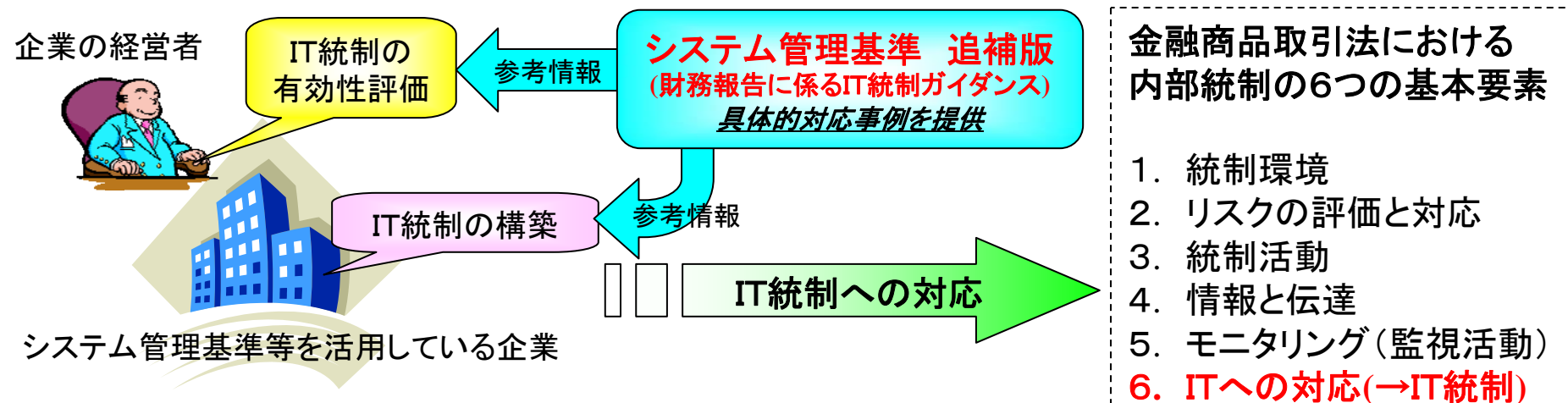


システム管理基準 追補版  
(財務報告に係るIT統制ガイダンス)  
＜概要説明資料＞

平成19年3月  
経済産業省

- 2006年6月に成立した金融商品取引法により、上場企業等は、2008年4月以降、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況の有効性について評価、報告することが義務化。
- 我が国企業の数多くの業務において、ITへの依存度が増大していることを背景に、金融商品取引法の枠組みにおいても、「ITへの対応(→IT統制)」は内部統制の基本的要素の一つ。
- 我が国においては、経済産業省の策定した「システム管理基準」及び「情報セキュリティ管理基準」(以下、「システム管理基準等」)が、有効な情報システム管理のための指針として広く活用されているところであるが、システム管理基準等だけではIT統制に係る詳細が不明確。
- このため、経済産業省として、「企業のIT統制に関する調査検討委員会」等を設置し、今般、**システム管理基準等を活用している企業が「ITへの対応」を行っていくための「参考情報」として、主要なケースを想定しつつ、それぞれの企業がIT統制をどのように構築し、経営者がその有効性をどのように評価するかについての具体的対応事例集である「システム管理基準 追補版(財務報告に係るIT統制ガイダンス)」を策定。**
- なお、金融商品取引法に基づき、経営者による有効性評価については、公認会計士又は監査法人がその適正性につき監査することとなっているが、本追補版はあくまでもIT統制の構築と経営者による有効性評価までを対象としていることに留意。



# 「システム管理基準 追補版」の構成

第Ⅰ章 構成と用語について	本追補版の全体構成、各章の概要、本追補版で使用する用語について解説したもの	
第Ⅱ章 IT統制の概要について	財務報告とIT統制の関係、IT統制の意義、種類等、IT統制の基本的な概念について解説したもの	主に経営者等を想定
第Ⅲ章 IT統制の経営者評価	財務報告に係る内部統制を経営者が評価するに際して、IT統制をいかに評価すべきかのポイントを解説したもの	
第Ⅳ章 IT統制の導入ガイダンス (IT統制の例示)	企業がIT統制を構築するため、財務情報に係るIT関連のリスクとIT統制の関係、具体的なIT統制の事例等を項目別に解説したもの	主に実務者等を想定
付録1～6	本追補版の利用にあたり参考となる情報を示したもの(本追補版と米国の関連指針等との比較表、システム管理基準と本追補版を合わせた活用方法の例、等)	

(注)本追補版の提供するものは、あくまでも、主要なケースを想定した参考情報であり、第Ⅱ・Ⅲ章を十分理解し、必要に応じて、第Ⅳ章に掲げる項目の修正・削除・追加等を行いつつ、自社の実情に合わせた運用を行っていくこと。

## 【法律】

財務報告に係る内部統制に関して、我が国の「金融商品取引法」に相当する米国の法律はSOx法（サーベンス・オクスリー法：2002年7月成立）。

## 【内部統制の枠組み】

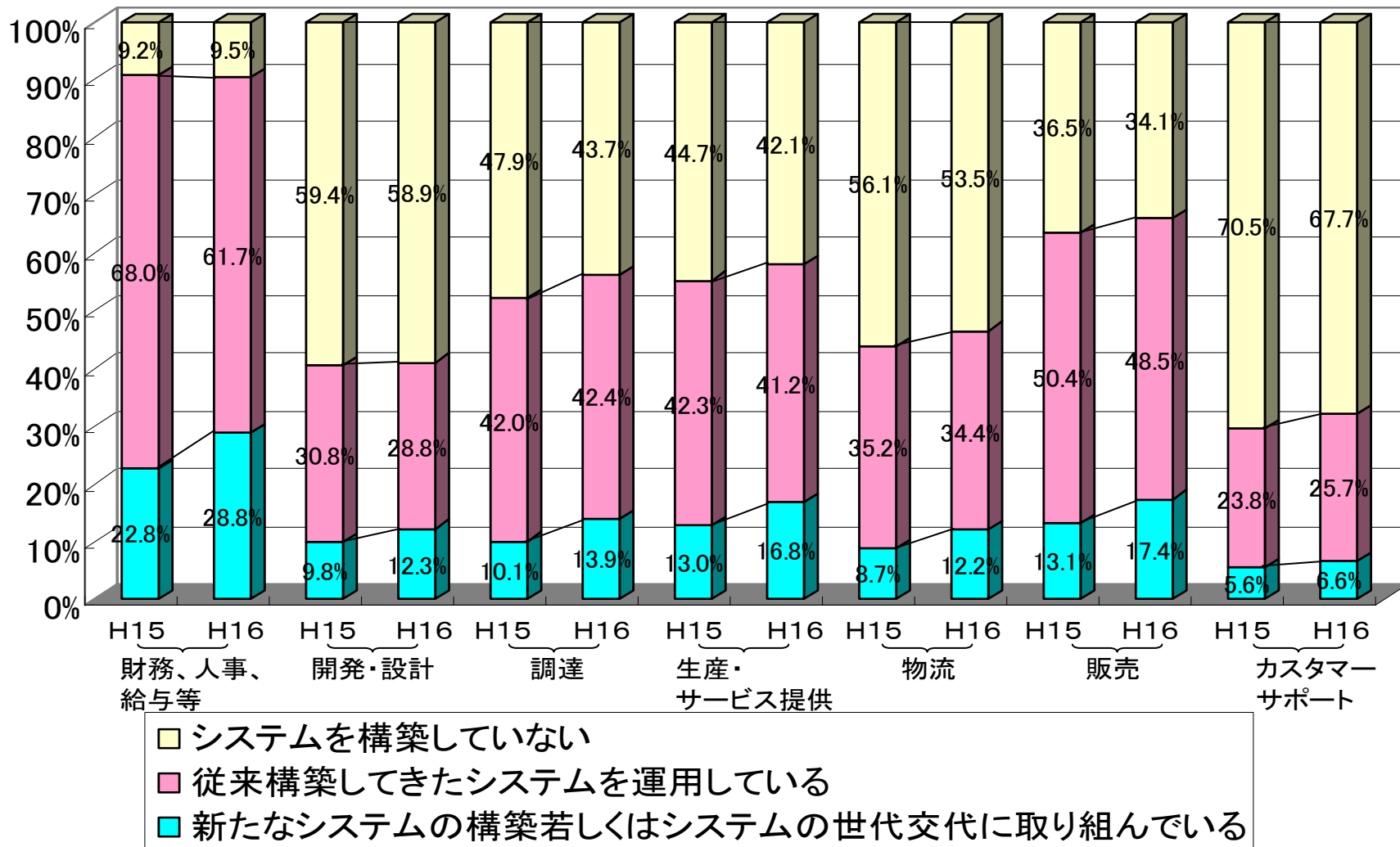
米国では、SOx法に基づいて設置されたPCAOB（公開会社会計監視委員会）において、IT統制以外も含んだ内部統制の枠組みに係る基準として、「監査基準第2号」を作成。一方、日本では、企業会計審議会において、内部統制の枠組みに係る基準を作成。

## 【IT統制の枠組み(参考情報)】

米国では、IT統制の枠組みとして、民間のITガバナンス協会(ITGI)等が提唱するCOBIT(Control Objectives for Information and related Technology)等が一般的に使用されており、同協会は、米国SOx法におけるIT統制に対応するために、具体的対応事例を提供する”IT Control Objectives for SOx”を公表。日本において、前者に相当するものが「システム管理基準等」であり、**後者に相当するものが、今般策定した「システム管理基準 追補版」(財務報告に係るIT統制ガイダンス)。**

	日本	米国
法律	金融商品取引法	SOx法
内部統制の枠組み (政省令等に相当)	「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」 (企業会計審議会) 「実施基準」(企業会計審議会)	PCAOB監査基準第2号
IT統制の枠組み (参考情報)	システム管理基準等 + システム管理基準 追補版 (財務報告に係るIT統制ガイダンス)	COBIT等 + IT Control Objectives for SOX

## 主要業務にITを活用する企業の割合



## 「企業のIT統制に関する調査検討委員会」名簿

### 【委員長】

鳥居 壮行 駿河台大学文化情報学部 教授

### 【委員】

大木 栄二郎 特定非営利活動法人日本セキュリティ監査協会(JASA) 保証型監査促進プロジェクトリーダー  
喜入 博 システム監査学会(JSSA)理事  
郡山 信 財団法人金融情報システムセンター(FISC) 監査安全部長  
後藤 直樹 KDDI 株式会社 技術開発本部セキュリティ技術部 企画推進グループリーダー  
島田 裕次 日本内部監査協会(IIA)  
清水 恵子 日本公認会計士協会 IT委員会 監査IT対応専門委員会専門委員  
力 利則 日本電気株式会社 経営監査本部監査部長  
西尾 秀一 社団法人情報サービス産業協会(JISA)セキュリティ部会副会長(株式会社NTT データ)  
原田 要之助 大阪大学大学院工学研究科 特任教授  
堀江 正之 日本大学商学部 教授  
松尾 明 青山学院大学 教授  
松原 栄一 社団法人日本情報システム・ユーザー協会(JUAS)調査研究部会委員  
丸山 満彦 情報システムコントロール協会(ISACA)東京支部副会長  
和貝 享介 特定非営利活動法人日本システム監査人協会(SAAJ)副会長

## 「企業のIT統制に関する調査検討委員会作業部会」名簿

### 【委員長】

鳥居 壮行 駿河台大学文化情報学部 教授

### 【委員】

石島 隆 大阪成蹊大学現代経営情報学部 助教授、法政大学大学院 客員教授  
加藤 俊也 公認会計士  
清水 恵子 公認会計士(日本公認会計士協会 IT委員会 監査IT対応専門委員会専門委員)  
田中 太 財団法人金融情報システムセンター(FISC) 監査安全部 総括主任研究員  
千枝 和行 社団法人日本情報システム・ユーザー協会(JUAS) 企業情報マネジメント研究会委員  
中村 元彦 公認会計士  
中山 清美 公認会計士  
原田 要之助 大阪大学大学院工学研究科 特任教授  
堀江 正之 日本大学 商学部 教授  
松原 栄一 社団法人日本情報システム・ユーザー協会(JUAS)調査研究部会委員  
丸山 満彦 情報システムコントロール協会(ISACA)東京支部副会長